

## 新たに策定される地域雇用開発計画の概要

## 求職活動援助計画（8府県9計画）

都道府県	地域雇用開発の促進に関する計画の名称	頁数
秋田県	秋田県中央地域求職活動援助計画	1
滋賀県	滋賀県湖南・甲賀・湖西地域求職活動援助計画	2
京都府	京都府地域求職活動援助計画	3
大阪府	大阪府地域求職活動援助計画	4
兵庫県	兵庫県瀬戸内臨海地域求職活動援助計画	5
	兵庫県内陸・日本海地域求職活動援助計画	6
愛媛県	愛媛県松山地域求職援助計画	7
福岡県	福岡県福岡地域求職活動援助計画	8
大分県	大分県中央部地域求職活動援助計画	9

## 雇用機会増大計画（5府県6計画）

秋田県	秋田県南部地域雇用機会増大計画	10
京都府	京都府山城中部地域雇用増大計画	11
兵庫県	兵庫県西播磨地域雇用機会増大計画	12
長崎県	長崎・西海地域雇用機会増大計画	13
大分県	大分県北西部地域雇用機会増大計画	14
	大分県南部地域雇用機会増大計画	15

## 計画の変更（1県2計画）

長崎県	（区域変更）県北地域雇用機会増大計画	（略）
	（区域変更）県央・島原地域雇用機会増大計画	（略）

平成18年4月1日同意予定地域雇用開発計画の概要

都道府県	計画名(①)・区域(②)・期間(③)	④地域の特性及び状況	地域雇用開発を促進するための方策、目標
秋田県	<p>① 秋田県中央地域求職活動援助計画(再策定)</p> <p>② 秋田市、潟上市(かたがみし)、八郎潟町(はちろうがたまち)、五城目町、井川町、大潟村、男鹿市、由利本庄市、にかほ市【5市3町1村】</p> <p>※ 区域の変更:無</p> <p>※ 地域内での市町村合併                      ・旧河辺町、雄和町→秋田市                      ・旧昭和町、飯田川町、天王町→潟上市                      ・旧若美町→男鹿市                      ・旧本庄市、矢島町、東由利町、岩城町、由利町、西目町、鳥海町、大内町→由利本庄市                      ・旧仁賀保町、金浦町、象潟町→にかほ市</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋田市を中心に、人口が県全体の48%を占め、産業の集積度も高く、県内の政治・経済・文化の中心地域となっている。</li> <li>・情報サービス業の伸展、環日本海交流ゲートとしての物流の発展、電気機械産業の集積がみられる。</li> <li>・男鹿国定公園といった観光資源にも恵まれた地域。</li> <li>・一般有効求人倍率は平成16年度0.69倍となっている。県内は厳しい雇用情勢にあり、さらなるミスマッチの解消が期待される。</li> </ul>	<p>⑤【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画期間における地域内の一般求職者の就職率を35%以上とすることを基本目標とし、各年度ともさらなる就職率の向上に努めること。</li> </ul> <p>⑥【地域就職援助団体等】(継続) (財)秋田県ふるさと定住機構</p> <p>⑦【基盤整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備投資や工業団地の取得等に対する支援措置「あきたリッチプラン」の活用、地域内の工業団地への企業誘致の強化により、新事業の創出や産業の高度化、雇用の拡大に資する企業の集積を図る。</li> <li>・今後、成長が期待される「電子・情報」、「医療・健康福祉」、「環境関連」、「バイオ関連」産業を中心に、起業から販路拡大までの各段階に応じた支援や各種助成制度、融資制度などにより、新規創業やベンチャー企業、新事業展開企業の育成・自立を促進する。</li> <li>・中小企業の経営基盤の安定を図るため、競争力強化のための事業転換、体質改善、新分野進出を図る企業に対して、各種助成や、融資、税制の優遇措置など、経営革新を総合的に支援する。</li> <li>・コミュニティービジネスセミナーや研究会等により、コミュニティービジネスの立ち上げを促進する。</li> <li>・大学や公設試験研究機関との共同研究により、新製品・新技術の開発に取り組む企業に対して助成する。また、事業化につなげていくための試作や商品化可能性調査などを行う各種研究会等の活動を支援する。</li> </ul>
	<p>③ 平成18年4月1日 ~平成23年3月31日 (5年間)</p>		<p>⑧【地域雇用開発の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内就職希望者と県内企業がリアルタイムで求人・求職情報や情報交換を行うことができる「秋田ふるさと企業ふれあいネット」により県内への就職を促進する。</li> <li>・安定所や地域就職援助団体と連携し、Aターン希望者に県内求人情報及び広範な生活関連情報のAターンプラザ秋田等を活用して提供する。また、Aターン希望者と県内企業との面接会等の実施により、産業振興に必要な人材の確保を図る。</li> <li>・中高年齢者向けの総合的就業支援施設「総合雇用支援センター」により、中高年齢者の早期再就職を促進する。</li> </ul>

都道府県	計画名(①)・区域(②)・期間(③)	④地域の特性及び状況	地域雇用開発を促進するための方策、目標
滋賀県	<p>① 滋賀県湖南・甲賀・湖西地域求職活動援助計画(再策定)</p> <p>② 大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、甲賀市、湖南市、高島市</p> <p>【8市】</p> <p>※ 区域の変更: 無</p> <p>※ 地域内での市町村合併          ・旧志賀町→大津市          ・旧安曇川町、高島町、新旭町、マキノ町、今津町、朽木村→高島市          ・旧石部町、甲西町→湖南市          ・旧水口町、甲南町、甲賀町、土山町、信楽町→甲賀市          ・旧野洲町、中主町→野洲市</p> <p>③ 平成18年4月1日          ~平成20年3月31日          (2年間)</p>	<p>・工業団地において、企業立地やベンチャー企業の誘致が進められているほか、県内情報サービス産業の集積地でもあり、商業も含め、県都大津市を中心として、人や物の流れが盛んな一大産業地域。</p> <p>・地場産業である陶器、菓業、綿織物をはじめとする製造業、琵琶湖の自然を生かした観光・レジャーもさかん。</p> <p>・「環境、健康・福祉、観光、バイオ、IT関連産業」を中心に、サービス分野を含め発展を図るため、ミスマッチの解消が必要となっている。</p> <p>・一般有効求人倍率は平成16年度0.90倍となっているが、職種別にみると、管理的職業、事務的職業を中心に就職率が低くなっている。</p>	<p>⑤【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域への進出を行う企業からの求人の確保数の年間目標を100人とする。</li> <li>・インターネット等を活用した、企業・求人情報を年間2,000人の求職者に対し提供する。</li> <li>・職業知識・能力の付与を目的とした講習会等を開催し、参加者の年間目標を145人とする。</li> <li>・求職者と求人者との「出会いの場」である合同企業面接会等を開催し、参加者の年間目標を400人とする。</li> </ul> <p>⑥【地域就職援助団体等】(新規)          滋賀県中小企業団体中央会等</p> <p>⑦【基盤整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業支援機関等のネットワーク化を図り、ベンチャー企業等へ対する支援を一体的に行う。</li> <li>・新規創業や経営革新に関するきめ細かな支援による経営支援体制を拡充する。</li> <li>・県内各大学、研究施設、SOHOビジネスオフィスなどのインキュベーション施設を通じ新規成長産業の振興、新規創業や新分野進出を目指す事業者を支援し、「環境、健康福祉、観光、バイオ、IT関連産業」を重点として、滋賀ならではの新産業の育成を図る。</li> <li>・産業立地助成制度の活用や産業立地セミナーの開催等により、環境保全に配慮しながら、地域に調和した産業立地を推進する。</li> <li>・産地組合等が行う新商品・新技術開発や需要開拓事業等を支援し、新たな産地構造を構築するとともに、活力ある地場産業の育成を図る。</li> <li>・厳しい環境下にある商店街が共同で行う各種基盤整備やにぎわいを創出する新たな商業集積の整備を支援するとともに、意欲ある小売商業者に対するソフト面での支援を強化し、地域商業の活性化を促進する。</li> <li>・工業県として持続、発展していくために不可欠である企業の高付加価値化や新分野展開を担う人材の育成を図る。</li> </ul> <p>⑧【地域雇用開発の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット等により企業情報・人材情報を発信する他、滋賀労働局と連携し、各種面接会を開催する。</li> <li>・地域の求職者の就業ニーズに応じた多様な働き方の創出を促進するため、ワークシェアリングの導入を促進する。</li> <li>・SOHO・在宅ワーク等の新しい就業形態の創出支援に努めるとともに、高齢者、若年者等の求職者の特性等に対応した就職の促進に努める。</li> <li>・事業主に対して、雇用の分野を中心とした各種助成、支援策に関する情報提供や相談のワンストップサービスを提供することにより、企業等の事業展開を新技術、医療、環境、福祉および観光分野等の新規・成長分野へ誘導するなど、当地域における雇用の拡大を図る。</li> </ul>

都道府県	計画名(①)・区域(②)・期間(③)	④地域の特性及び状況	地域雇用開発を促進するための方策、目標
京都府	<p>① 京都府地域求職活動援助計画(再策定)</p> <p>② 京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、大山崎町、井手町、山城町、木津町、加茂町、笠置町、和束町、精華町、南山城村、京丹波町、加悦町、岩滝町、伊根町、野田川町【12市13町1村】</p> <p>※ 区域の変更: 無</p> <p>※ 地域内での市町村合併  ・旧京北町→京都市  ・旧夜久野町、三和町、大江町→福知山市  ・旧峰山町、大宮町、網野町、丹後町、弥栄町、久美浜町→京丹後市  ・旧美山町、園部町、八木町、日吉町→南丹市  ・旧丹波町、瑞穂町、和知町→京丹波町  ・旧加悦町、岩滝町、野田川町→与謝野町</p> <p>③ 平成18年4月1日  ～平成20年3月31日  (2年間)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近代産業と並んで古い歴史を持つ、多種類少量生産の伝統産業が大きな重要性を持っている。</li> <li>農林業では、京都のブランド力を活かした京野菜や茶、花き等の農業や北山杉に代表される木材・木製品工業が見られる。</li> <li>商工業は、機械金属業や製造業が中心であるが、飲食店、娯楽施設、ホテル・旅館等のサービス業、陶磁器、扇子、仏具等の伝統産業の集積も極めて高く、伝統産業と近代産業が共存している。</li> <li>一般有効求人倍率は平成16年度0.84倍となっている。府内の大部分の人口、労働力人口が集中する産業集積地域として、企業からの雇用需要がある地域でありミスマッチの解消が必要。</li> </ul>	<p>⑤【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>求職者が必要とする情報や求人に関する情報を適切に提供することによって、計画期間内に約7,000人の就職者増を図ること。</li> </ul> <p>⑥【地域就職援助団体等】(継続)  京都経営者協会  特定非営利活動法人京都西陣町家スタジオ</p> <p>⑦【基盤整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産学公連携により人材育成を図る新たな仕組みを構築し、ものづくりの担い手となる実践的な人材育成やUターン人材等の確保のための支援策や、北部機械金属産業においてチャレンジする中小企業の研究開発、人材育成及び販路開拓等の仕組みに対する新たな支援策の創設を検討している。</li> <li>環境産業に特化した産学公連携の仕組みを創設し、これを拠点に、知的資源の集積など、京都の優位性を最大限に生かした効果的な施策を展開することを検討している。</li> <li>インキュベーション施設などのハード面の整備のほか、起業の促進等に向けてファンド・研究開発資金の創設や融資制度の再編などによる資金支援の充実を図る。</li> <li>創造的中小企業の成長の妨げとなっている販路開拓支援のため「創援隊推進事業」の実施や、創業期等における府税の軽減措置を図る。</li> <li>今後、次代の京都経済を牽引する新産業を育成するため、「京都ITバザール構想」の精神を生かし、中小企業の第二創業や創造的中小企業の創業・育成を促進していく。</li> <li>「京都産業立地戦略21特別対策事業補助金」や市町村の企業誘致に関する優遇制度等を活用し、企業誘致等に努める。</li> </ul> <p>⑧【地域雇用開発の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「新京都府雇用創出・就業支援計画」に基づき、地域経済・社会を支える人材を育成・確保するため、情報提供、相談から職業紹介までを一貫して行うワンストップ・サービスの充実等により、若年者や中高年齢者、女性、障害者、教育・就労環境等により就職が困難になっている人達に対する就業支援を行い、雇用のミスマッチ解消を図る。</li> <li>フリーターや学卒未就職者の常用雇用化支援、ニートの職業的自立支援を行う。</li> <li>京都産業を担う人材の育成、産・学・公連携による府内大学生向け就職支援体制の整備を図る。</li> <li>団塊の世代の大量離職問題(2007年問題)への対応として、熟練技能者等を必要とする中小企業、NPOと就業を希望する中高年齢者とをマッチングする「シニア版ジョブカフェ」の整備、熟練技能・経験を有する中高年齢者を中小企業や学校に派遣するシステムの整備、中小企業の技能向上支援やものづくりを目指す若年人材の育成を行う。</li> </ul>

都道府県	計画名(①)・区域(②)・期間(③)	④地域の特性及び状況	地域雇用開発を促進するための方策、目標
大阪府	<p>① 大阪府地域求職活動援助計画(再策定)</p> <p>② 大阪府域全域</p> <p>※ 区域の変更: 無</p> <p>※ 地域内での市町村合併 ・旧美原町→堺市</p> <p>③</p> <p>平成18年4月1日 ～平成20年3月31日 (2年間)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>西日本の経済・文化の中心であり、交通網も大阪市を中心に放射状に伸びて整備され、さらに府内外縁部を結ぶ環状線及び阪神、名神、阪和、中国縦貫道など高速道路により近畿各府県と直結している。</li> <li>一般有効求人倍率は平成16年度0.88倍となっており、雇用情勢は改善傾向にあるものの、完全失業率が全国でワースト3(平成16年度)、充足率も低下傾向にあるなど、ミスマッチは解消されていない状況となっている。</li> </ul>	<p>⑤【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>求人情報の収集提供(年間) 事業所数: 2,450社</li> <li>企業合同説明会(年間) 参加者数: 1,000人</li> <li>職業講習等(年間) 参加者数: 390人</li> </ul> <p>⑥【地域就職援助団体等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関西経営者協会(継続)</li> <li>大阪府商工会連合会(新規)</li> </ul> <p>⑦【基盤整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府が策定した「大阪産業再生プログラム(案)」に基づき、官民が一体となって大阪産業の再生に向け「中小企業の活力再生」、「新たな産業分野の創出」、「魅力ある都市の創造」の3つの柱の下、各種施策、事業を推進し、現在も盛られた施策の着実な推進に努めている。</li> <li>その後の時代の要請に対応してデジタルコンテンツ、ナノテク、ロボットといった地域の競争力を高める上で、重要な新しい戦略分野の産業振興に取り組んでおり、今後とも戦略的に産業政策、中小企業政策を推進する。</li> <li>技術革新や産学官連携による新事業の創出など、基盤技術を担う中小企業への支援を行う。</li> <li>創業・経営革新支援の充実強化など、地域経済の活性化を図る。</li> <li>大阪産業を担う人材確保・育成支援を行う。</li> <li>金融新戦略の実施による中小企業への資金供給を行う。</li> <li>産業拠点等への企業立地の促進など、内外企業による投資促進を行う。</li> <li>東アジアエリアにおける観光・経済交流の推進を行う。</li> </ul> <p>⑧【地域雇用開発の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「OSAKAしごと館」において、年齢区分等に応じた相談・カウンセリングから職業紹介まで就職支援に関するワンストップサービスの提供を行う。</li> <li>「若年者就労自立支援センター(ニートサポートクラブ)を拠点に、NPO等と連携し、ニートに対して積極的に働きかけを行い、臨床心理士等を活用し、カウンセリングの実施や短期の就労訓練を行う。</li> <li>市町村が主体となって地域の関係機関との連携のもと、各種支援を展開することにより、障害者、母子家庭の母親、中高年齢者等の就職困難者等を支援する。</li> <li>「2007年問題」から生じる高年齢者雇用等の問題に対応するため、団塊の世代の方々の雇用・就業や社会参加意欲の促進と、事業主に改正高齢者雇用安定法への理解と協力が得られるよう、普及・啓発イベント等を開催する。</li> <li>市町村レベルで職業的自立のために継続的支援を必要とする障害者に対し、職業準備訓練から職場定着にいたるまで一貫して援助を行い、障害者が住み慣れた地域における雇用支援を充実する。</li> <li>フリーターや無業者等に対し、職業訓練と企業での実習を組み合わせ実施し、若年者の就職促進と早期離職の防止を図る。</li> </ul>

都道府県	計画名(①)・区域(②)・期間(③)	④地域の特性及び状況	地域雇用開発を促進するための方策、目標
兵庫県	<p>兵庫県瀬戸内臨海地域求職活動援助計画 (再策定)</p> <p>② 神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町、明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町、姫路市、神河町、市川町、福崎町、洲本市、南あわじ市、淡路市【20市7町】</p> <p>※ 区域の変更: 有        市町村合併に伴う追加        旧安富町(現在、西播磨雇用機会増大促進地域)→姫路市</p> <p>※ 地域内での市町村合併        ・旧家島町、夢前町、香寺町、安富町→姫路市        ・旧洲本市、五色町→洲本市        ・旧西脇市、黒田庄町→西脇市        ・旧三木市、吉川町→三木市        ・旧緑町、西淡町、三原町、南淡町→南あわじ市        ・旧津名町、淡路町、北淡町、一宮町、東浦町→淡路市        ・旧社町、滝野町、東条町→加東町        ・旧中町、加美町、八千代町→多可町</p> <p>③ 平成18年4月1日        ~平成23年3月31日        (5年間)</p>	<p>・阪神から姫路に至るまでの大規模な臨海工業地帯を形成している一方で、六甲山系や淡路島などの自然に恵まれているほか、国際港である神戸港を擁する神戸市を中心に国際色豊かな地域である。</p> <p>・平成18年2月に神戸空港が開港し、経済・人的交流がますます盛んになることが期待されている。</p> <p>・世界遺産である姫路城等の歴史遺産も多数有しており、歴史と伝統が息づいた地域でもある。</p> <p>・一般有効求人倍率は平成16年度0.77倍となっている。事務的職業や運輸・通信の職業の充足が比較的高いのに対し、専門的・技術的職業や販売、サービスなどの第3次産業では求人に対する充足率が低く、職種による雇用のミスマッチもみられる。</p>	<p>⑤【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>きめ細かな求人に関する情報や多様な働き方に関する情報提供体制の確立等の推進に努めることにより、当地域の月平均就職件数の目標を6,600件とする。</li> </ul> <p>⑥【地域就職援助団体等】(継続) (財)兵庫県雇用開発協会</p> <p>⑦【基盤整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>熟練の技から、ナノテク、人工知能(ロボット)、健康、環境・エネルギーなどの先端科学・技術の集積を結集して、兵庫のものづくり力を高め、新しい産業を創造し、成長産業の育成を図る。</li> <li>受注加工、下請け等の受け身型ものづくりからの転換によるものづくり兵庫の基盤を支える中小製造企業の輩出、訓練・学習プログラムによるものづくり兵庫の鍵を握る人材の育成と資質の向上等により地域産業の振興を図る。</li> <li>国内外の優れた企業・研究所を兵庫へ、兵庫の優れたモノやサービスを海外へと導き、産業集積の革新や雇用創出、企業と企業、人と人の新たな連携・交流によるビジネスの活性化を図る。</li> <li>企業誘致について、「産業の集積による経済及び雇用の活性化に関する条例」に基づき、多様な産業が集積する拠点地区を形成するための支援事業を実施する。</li> </ul> <p>⑧【地域雇用開発の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県民が意欲と能力に応じて生き生きと働けるよう、青少年・若年層には発達段階に応じた職業教育や就業支援による自立の促進、中高年離職者には年齢、職種によるミスマッチの解消などによる雇用の確保、障害者にはユニバーサル社会に相応しい就業環境の実現、女性には、起業や在宅ワークに向けた支援や子育てと仕事との両立の支援など、多参画型の就業を推進する。</li> <li>増加傾向にあるニート・フリーター等若年層の就業に一層きめ細かな支援を行う。</li> <li>団塊の世代の退職に対応した生きがいしごとの提供やジョブコーチ(職場適応援助者)の派遣等による障害者の職場定着に向けた支援を行う。</li> <li>地域での仕事と家庭の両立支援など、少子対策と連携した女性の就業への支援に積極的に取り組む。</li> <li>成熟社会にふさわしい多参画型の雇用就業環境の構築など、個の活力を最大限に引き出すシステムづくりを推進する。</li> <li>製造業における人材ニーズの高度化、サービス分野における広範な人材需要など、経済・社会構造の変化をふまえ、若年者の自立や県民のキャリア形成につながる実効的な能力開発プログラムを提供し、人材が支える産業の発展、産業が拓く多様な就業機会の好循環を形成する。</li> </ul>

都道府県	計画名(①)・区域(②)・期間(③)	④地域の特性及び状況	地域雇用開発を促進するための方策、目標
兵庫県	<p>① 兵庫県内陸・日本海地域求職活動援助計画(再策定)</p> <p>② 豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町、篠山市、丹波市</p> <p>【5市2町】</p> <p>区域の変更:無</p> <p>※ 地域内での市町村合併</p> <p>※ ・旧豊岡市、旧城崎町、旧竹野町、旧日高町、旧出石町、但東町→豊岡市  ・旧八鹿町、養父町、大屋町、関宮町→養父市、  ・旧柏原町、氷上町、青垣町、春日町、山南町、市島町→丹波市  ・旧生野町、和田山町、山東町、朝来町→朝来市  ・旧美方町、村岡町、香住町→香美町  ・旧浜坂町、温泉町→新温泉町</p> <p>③</p> <p>平成18年4月1日  ～平成20年3月31日  (2年間)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県北東部に位置し、地元産品のブランド化やPR・販促等による全国的にも有名な「但馬牛」の飼育や、「丹波の黒大豆」、「丹波栗」の生産、「松葉がに」に代表される水産産業地場産業等や一次産業の活性化・高度化を図っている。</li> <li>環境、健康、福祉、IT等の産業の誘致・育成などによる新産業の育成、城崎等の温泉地等の既存観光資源の活用や他産業との連携による新たな観光スタイルの創出なども目指している。</li> <li>一般有効求人倍率は平成16年度0.92倍となっている。事務的職業や運輸・通信の職業の充足が比較的高いのに対し、専門的・技術的職業や販売、サービスなどの第3次産業では求人に対する充足率が低く、職種による雇用のミスマッチもみられる。</li> </ul>	<p>⑤【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>きめ細かな求人に関する情報や多様な働き方に関する情報提供体制の確立等の推進に努めることにより、当地域の月平均就職件数の目標を800件とする。</li> </ul> <p>⑥【地域就職援助団体等】(継続)  (財)兵庫県雇用開発協会</p> <p>⑦【基盤整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>熟練の技から、ナノテク、人工知能(ロボット)、健康、環境・エネルギーなどの先端科学・技術の集積を結集して、兵庫のものづくり力を高め、新しい産業を創造、成長産業の育成を図る。</li> <li>受注加工、下請け等の受け身型ものづくりからの転換によるものづくり兵庫の基盤を支える中小製造企業の輩出、訓練・学習プログラムによるものづくり兵庫の鍵を握る人材の育成と資質の向上等により地域産業の振興を図る。</li> <li>国内外の優れた企業・研究所を兵庫へ、兵庫の優れたモノやサービスを海外へと導き、産業集積の革新や雇用創出、企業と企業、人と人の新たな連携・交流によるビジネスの活性化を図る。</li> <li>企業誘致について、「産業の集積による経済及び雇用の活性化に関する条例」に基づき、多様な産業が集積する拠点地区を形成するための支援事業を実施する。</li> </ul> <p>⑧【地域雇用開発の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県民が意欲と能力に応じて生き生きと働けるよう、青少年・若年層には発達段階に応じた職業教育や就業支援による自立の促進、中高年離職者には年齢、職種によるミスマッチの解消などによる雇用の確保、障害者にはユニバーサル社会に相応しい就業環境の実現、女性には、起業や在宅ワークに向けた支援や子育てと仕事との両立の支援など、多参画型の就業を推進する。</li> <li>増加傾向にあるニート・フリーター等若年層の就業に一層きめ細かな支援を行う。</li> <li>団塊の世代の退職に対応した生きがいごとの提供やジョブコーチ(職場適応援助者)の派遣等による障害者の職場定着に向けた支援を行う。</li> <li>地域での仕事と家庭の両立支援など、少子対策と連携した女性の就業への支援に積極的に取り組む。</li> <li>成熟社会にふさわしい多参画型の雇用就業環境の構築など、個の活力を最大限に引き出すシステムづくりを推進する。</li> <li>製造業における人材ニーズの高度化、サービス分野における広範な人材需要など、経済・社会構造の変化をふまえ、若年者の自立や県民のキャリア形成につながる実効的な能力開発プログラムを提供し、人材が支える産業の発展、産業が拓く多様な就業機会の好循環を形成する。</li> </ul>

都道府県	計画名(①)・区域(②)・期間(③)	④地域の特性及び状況	地域雇用開発を促進するための方策、目標
愛媛県	<p>① 松山地域求職活動援助計画(再策定)</p> <p>② 松山市、東温市(とうおんし)、伊予市、松前町、砥部町(とべちょう)【3市2町】</p> <p>※ 区域の変更:有  <span style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">市町村合併に伴う追加  ・松山市のうち旧中島町  ・伊予市のうち旧中山町、双海町</span></p> <p>※ 他地域内での市町村合併  ・旧北条市→松山市  ・旧重信町、川内町→東温市</p> <p>③ 平成18年4月1日  ～平成23年3月31日  (5年間)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松山市を中心に、大手製造業(化学、一般機械、水産加工)がある一方、商業・サービス業の集積も進んでいる。</li> <li>・一般有効求人倍率は平成16年度0.63倍となっている。さらに、充足率が平成14年度27.1%から平成16年度24.8%と低下の傾向にあり、ミスマッチが生じている。</li> </ul>	<p>⑤【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共職業安定所及び地域経済団体等との連携の下に、求人確保に係る事業を積極的に推進すること等により、確保する年間求人数の目標を、500人とする。</li> <li>・インターネットの活用により求職者に求人に関する多様な情報を提供し、ホームページへの年間アクセス数は、30,000件を目標とする。</li> <li>・企業と求職者が一堂に会する面接会の年間参加者数は、500人を目標とする。</li> <li>・求職者等を対象とする講習会への年間参加者数は、500人を目標とする。地域内における年間就職件数は、100件を目標とする。</li> </ul> <p>⑥【地域就職援助団体等】(継続)  松山商工会議所</p> <p>⑦【基盤整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後成長が見込まれる「医療・福祉」、「情報通信」、「環境」、「バイオテクノロジー」等の分野を重点として、新産業や新規ビジネスの創出を促進する。</li> <li>・企業誘致を促進するため、誘致場所の整備や、優遇措置の拡充、首都圏でのPRや情報収集等を行い、雇用創出に資する企業の立地を促進する。</li> <li>・中小企業における新商品・新技術の開発や製品の高付加価値化・高度化を支援するため、産学官の共同研究の強化、試験研究等を通じた技術支援等を推進する。</li> <li>・道後温泉、松山城など観光資源を有し、小説「坂の上の雲」を軸にしたまちづくりを図るなどしていることから、広域観光ルートの形成、物産の販売力強化、消費拡大といった観光・物産の振興に努める。</li> <li>・都市の円滑な交通を確保するため、高速交通ネットワークの整備促進、圏内各地域を結ぶ交通体系の整備・充実を図る。</li> </ul> <p>⑧【地域雇用開発の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛媛県長期計画の後期実施計画においても、雇用対策の推進を優先施策に位置づけ、雇用のミスマッチ解消に努める。</li> <li>・国の事業と連携しながら、フリーター、ニート等の若年者の就職を支援する。ふるさと愛媛Uターンセンターに職業相談員を配置して、Uターン希望者や受入企業の情報を一元的に収集・管理し、Uターン就職の推進に努める。</li> <li>・シルバー人材センターへの助成、障害者雇用啓発等により、高年齢者及び障害者の就職推進に努める。</li> <li>・団塊の世代の一斉退職に対応したものづくり企業の技能伝承支援等を実施する。</li> </ul>



都道府県	計画名(①)・区域(②)・期間(③)	④地域の特性及び状況	地域雇用開発を促進するための方策、目標
福岡県	<p>① 福岡県福岡地域求職活動援助計画(再策定)</p> <p>② 福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、古賀市、福津市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、二丈町、志摩町</p> <p>※【9市10町】</p> <p>※ 区域の変更: 無</p> <p>※ 地域内での市町村合併          ・旧玄海町、大島村→宗像市          ・旧福岡町、津屋崎町→福津市</p> <p>③ 平成18年4月1日          ~平成23年3月31日          (5年間)</p>	<p>・新幹線博多駅、博多港、福岡国際空港をはじめ、九州縦貫自動車道等高速道路の整備を図るなど九州の中核都市・中心都市とネットワークを強化している。</p> <p>・情報通信や電気機器関連の産業については、多くの企業が立地していることに加え、近年、シーサイドももち地区を中心にソフトウェア等の企業の集積が進んでいる。</p> <p>・アジアビジネス拠点の確立を図る「福岡アジアビジネス特区」が国の認定を受けるなど九州全体の経済活動の拠点地域である。</p> <p>・一般有効求人倍率は平成16年度0.79倍と県内でも比較的高いものの、就職率は県全域と比較して低くなっておりミスマッチが発生している。</p>	<p>⑤【目標】</p> <p>・計画期間内における福岡地域の就職率を現状の県全体の就職率(26.4%)を上回る27.0%以上に改善すること。</p> <p>⑥【地域就職援助団体等】(継続)          社団法人福岡県雇用対策協会</p> <p>⑦【基盤整備】</p> <p>・情報通信関連産業等新しい産業が集積する地域であり、周辺地域の企業集積とも連動しつつ集積発展が促されるよう施策の推進を図る。</p> <p>・「福岡ギガビットハイウェイ」の構築による高速大容量通信基盤の整備、コンテンツ産業の育成・集積を図る「マルチメディア・アライアンス福岡」、ベンチャーを総合的に支援する「フクオカベンチャーマーケット」、「地域ベンチャー投資ファンド」の展開、中小企業のための融資制度の創設等の産業施策を実施する。</p> <p>・「福岡システムLSI総合開発センター」を中心に高度な研究開発から人材育成、ビジネス展開まで全てを支援し、半導体関連企業のさらなる創出・集積を図る。</p> <p>・環境にやさしい水素エネルギー利用社会の実現に向け、「福岡水素利用技術研究開発特区」などを活用しながら多くの研究開発プロジェクトを強力に推進し、産業化を実現するための多様な製造業の集積を図る。</p> <p>・高齢者の増加に対応して需要の増加が見込まれる介護・福祉分野などのサービス産業の集積が期待されており、生活に密着した新しいサービス産業の発展を促す。</p> <p>⑧【地域雇用開発の促進】</p> <p>・雇用情報等について、インターネットを活用した情報提供支援事業のワークステーションFUKUOKAの機能の充実により、広く支援情報を周知し情報のマッチングの促進を図る。</p> <p>・求職者の多様な就業ニーズに対応するため、事業主支援団体やハローワーク等関係機関と連携しながら、求職者に対する職業指導・相談・就職ガイダンス等を通じて、個人の職業意識の一層の啓発を図る。</p> <p>・企業の必要とする人材を育成するため、職業能力開発機関による能力開発や面談会付の支援セミナーを開催すること等により、求人企業・事業主が求める人材と求職者のミスマッチの解消に努める。</p> <p>・事業主に対しては、高齢者が求める多様な働き方のできる職場環境の整備を促進するため、各種助成金制度等説明会や研修会等を開催し、職業紹介機関に対する求人申込みが円滑に行われる環境作りを側面から支援する。</p>

都道府県	計画名(①)・区域(②)・期間(③)	④地域の特性及び状況	地域雇用開発を促進するための方策、目標
大分県	<p>① 大分県中央部地域求職活動援助計画 (再策定)</p> <p>② 大分市、由布市、別府市、日出町</p> <p>※ 区域の変更:有り (市町村合併に伴う変更 旧犬飼町→豊後大野市(南部雇用 機会増大促進地域へ)</p> <p>※ 地域内での市町村合併 ・旧大分市、野津原町、佐賀関町→ 大分市 ・旧湯布院町、庄内町、旧挾間町→ 由布市</p> <p>③ 平成18年4月1日 ～平成20年3月31日 (2年間)</p>	<p>・大手企業の半導体製造工場が立地している、県下で最も密度の高い工業集積地域である。</p> <p>・本地域の製造品出荷額は本県の58.9%を占める。鉄鋼、石油、石油化学等の出荷額によるところが大きいが、近年は、半導体等IC関連の電気機械・電子部品等が大幅に伸びてきている。</p> <p>・一般有効求人倍率は平成16年度0.90倍と比較的高い水準にあるものの、求人の充足率は低くミスマッチが解消されていない。</p>	<p>⑤【目標】</p> <p>・平成19年度の就職率を平成16年度の31.3%より、およそ4%増やして35%を目標とする。</p> <p>⑥【地域就職援助団体等】(継続) (財)大分県総合雇用推進協会</p> <p>⑦【基盤整備】</p> <p>・半導体クラスターの形成に向けた半導体産業、産業基盤の強化のためのIT関連産業、自動車関連分野等、戦略分野の企業誘致を進める。</p> <p>・企業単独では難しい技術課題の解決や新技術・新製品の開発、製造技術の改善などについて、産学官連携によって、企業の経営革新・技術革新を促進する。</p> <p>・インキュベート施設「iプラザ」と「ものづくりプラザ」の運営などによりベンチャー支援を行っているが、今後は新製品の企画から販売までの事業活動を一体的に支援する体制を整備し、企業のニーズに応じたきめ細かな支援策を実施する。</p> <p>⑧【地域雇用開発の促進】</p> <p>・高校生の職業意識を育成するためのプログラムや企業との連携によるカリキュラム研究を実施しようとする高等学校の取組みを支援する。</p> <p>・若者に対して、雇用の多様化、流動化時代を踏まえた企業情報の提供やカウンセリング等を行うとともに、コミュニケーション能力やビジネスマナー等の社会人基礎力や、ものづくり、IT、サービスなど企業の求人ニーズに対応する専門的スキルを習得させる人材育成研修を実施し、若者の就職を促進する。</p> <p>・ものづくり企業における高校生とのインターンシップ受入への支援を行うことにより促進する。</p>

平成18年4月1日同意予定地域雇用開発計画の概要

都道府県	計画名(①)・区域(②)・期間(③)	④地域の特性及び状況	地域雇用開発を促進するための方策、目標
秋田県	<p>① 秋田県南部地域雇用機会増大計画(新規)</p> <p>② 大仙市、美郷町、仙北市、横手市、湯沢市、羽後町、東成瀬村【4市3町】</p> <p>※ 区域の変更: 無</p> <p>※ 地域内での市町村合併                      ・旧大曲市、神岡町、西仙北町、中仙町、協和町、南外村、仙北町、太田町→大仙市                      ・旧増田町、平鹿町、雄物川町、大森町、十文字町、山内村、大雄村→横手市                      ・旧稲川町、雄勝町、皆瀬村→湯沢市                      ・旧角館町、田沢湖町、西木村→仙北市                      ・旧六郷町、千畑町、仙南村→美郷町</p> <p>③ 平成18年4月1日                      ~平成23年3月31日                      (5年間)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内有数の米作地帯であり、漆器、製麺などの伝統的な地場産業の他、企業誘致により輸送用機械、精密機械等の加工組立型産業が集積している。</li> <li>・秋田新幹線や地域内の秋田自動車道は既に整備されており、秋田自動車道に連結する湯沢横手道路や県北部地域の東北自動車道の延伸工事が進められているなど、交通ネットワークの形成が進んでいる。</li> <li>・近年の停滞した経済・雇用情勢により、求職者、完全失業者が相当数存在している上に、事業所数、求人数は減少傾向にあり、新たな雇用機会の創出が必要となっている。</li> <li>・平成16年度の常用有効求人倍率の月平均値は、0.43倍であり、全国の常用有効求人倍率の月平均値を大きく下回っており、依然として厳しい状況が続いている。</li> </ul>	<p>⑤【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画期間における地域内の新規雇用創出人数を900人とすること。</li> </ul> <p>⑥【基盤整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内外との地域連携、観光振興等につながるアクセス基盤の整備のため、東北中央自動車道(湯沢横手道路)の整備促進と広域連携のための幹線道路の整備を図る。</li> <li>・「十和田八幡平国立公園」、「栗駒国立公園」に代表される自然や歴史、文化など、地域の資源を有効に活用した観光産業の振興を図る。</li> <li>・国指定の伝統的工芸品である榊細工、川連漆器をはじめとする伝統的工芸など伝統的地場産品の販路拡大、商品開発、人材育成支援により地場産業の振興を図る。</li> <li>・地域内の既存工業団地の特色を生かした、成長産業や地域経済への波及効果が大きい企業(高度技術型企業、研究開発型企業、情報通信関連企業等)の誘致を促進する。</li> <li>・ものづくり産業の裾野拡大に有効な自動車製造関連産業の振興を図る。</li> <li>・地域の商工団体やTMO等が行う、中心市街地の商業活性化のための、まちづくりに向けたコンセンサス形成やテナント適正配置、商店街の広域連携事業などの活動を支援し、まちづくりと一体となった商業活動活性化策の促進に努める。</li> </ul> <p>⑦【地域雇用開発の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致の推進や成長が期待される「電子・情報」、「介護・福祉」、「自動車関連」などの産業分野を中心とした新規創業及び既存企業の新事業進出の支援に地域雇用開発促進助成金を有効に活用し、雇用機会の増大を図るものとする。</li> <li>・地域の職業能力開発に対するニーズを踏まえた、職業能力開発施設等の活用により人材の育成、高度化の促進を図る。</li> <li>・県内就職希望者と県内企業がリアルタイムで求人・求職情報や情報交換を行うことができる「秋田ふるさと企業ふれあいネット」により県内への就職を促進する。</li> <li>・安定所や地域就職援助団体と連携し、Aターン希望者に県内求人情報及び広範な生活関連情報をAターンプラザ秋田等を活用して提供する。また、Aターン希望者と県内企業との面接会等の実施により、産業振興に必要な人材の確保を図る。</li> </ul>

都道府県	計画名(①)・区域(②)・期間(③)	④地域の特性及び状況	地域雇用開発を促進するための方策、目標
京都府	<p>① 京都府山城南部地域雇用機会増大計画 (再策定)</p> <p>② 宇治市、城陽市、久御山町、宇治田原町 【2市2町】</p> <p>※ 区域の変更: 無</p> <p>※ 地域内での市町村合併 無し</p> <p>③ 平成18年4月1日 ～平成23年3月31日 (5年間)</p>	<p>・交通網の利便性もあり京都市域からの移転を含む多くの企業の立地が進み、域内人口30万人超を抱える独自の生活圏を構成し、府南部地域の一大工業地域を形成している。</p> <p>・府による支援に加えて、地元市町においても独自に企業立地促進条例を定め、企業誘致や雇用創出に努めるとともに、各種助成金の相談窓口を設置し周知・啓発に努めている。</p> <p>・日産車体京都工場等跡地への立地促進や宇治ベンチャー企業育成工場の施設整備などの取組により雇用の創出を図っている。</p> <p>・平成16年度の常用有効求人倍率の月平均値は、0.63倍であり、全国の常用有効求人倍率の月平均値を大きく下回っており、依然として厳しい状況が続いている。</p>	<p>⑤【目標】</p> <p>・計画期間内に、当該地域の常用有効求人倍率を1倍程度とするために必要な約1,000人の新たな雇用機会の増大を図ること。</p> <p>⑥【基盤整備】</p> <p>・世界的なIT関連のハイテク産業や高度な「ものづくり」技術を有する中小企業・伝統産業の共存、多数の大学、歴史・文化等の条件を活かして、京都府南部地域を中心に、アメリカシリコンバレーを凌ぐ一大産業集積地の形成をめざす「京都ITバザール構想」を推進する。</p> <p>・京都、大阪など大都市圏との近接性や整備が進む地域交通網の結節点であるという地理的、機能的条件をいかし、隣接する関西文化学術研究都市における研究成果などを産業振興につなげていくための産学官共同プロジェクトの推進を行う。</p> <p>・成長産業の誘致、ベンチャー企業の創出のための融資や研究開発支援を促進し、魅力ある産業拠点の形成を目指す。</p> <p>⑦【地域雇用開発の促進】</p> <p>・第8次京都府職業能力開発計画に基づき、京都産業を支える創造的な人材の育成を図る。</p> <p>・「新京都府雇用創出・就業支援計画」に基づき、地域経済・社会を支える人材の育成・確保を図るために、行政や産業・労働、教育の各界が総ぐるみとなって、若年者の職業意識・能力を高める取組を進める。</p> <p>・若年者や中高年齢者、女性、障害者、教育・就労環境等により就職が困難になっている人達に対する就業支援を行い、雇用のミスマッチ解消を図る。</p> <p>・フリーターや学卒未就職者の常用雇用化支援、ニートの職業的自立支援を行う。</p> <p>・産・学・公連携による府内大学生向け就職支援態勢の整備を図る。</p> <p>・団塊の世代の大量離職問題(2007年問題)への対応として、熟練技能者等を必要とする中小企業、NPOと就業を希望する中高年齢者とをマッチングする「シニア版ジョブカフェ」の整備、熟練技能・経験を有する中高年齢者を中小企業や学校に派遣するシステムの整備により、中小企業の技能向上支援やものづくりを目指す若年人材の育成を行う。</p>

都道府県	計画名(①)・区域(②)・期間(③)	④地域の特性及び状況	地域雇用開発を促進するための方策、目標
兵庫県	<p>兵庫県西播磨地域雇用機会増大計画 (再策定)</p> <p>② 相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町</p> <p>【4市3町】</p> <p>※ 区域の変更：有り 市町村合併に伴う変更 旧安富町→姫路市(瀬戸内求職活動援助地域へ)</p> <p>※ 地域内での市町村合併 ・旧龍野市、新宮町、揖保川町、御津町→たつの市 ・旧山崎町、一宮町、波賀町、千種町→宍粟市、 ・旧上月町、南光町、三日月町→佐用町</p> <p>③ 平成18年4月1日 ～平成23年3月31日 (5年間)</p>	<p>・兵庫県の南西部、瀬戸内海沿岸にあり、産業、人口とも海岸沿いに比較的集中している地域。</p> <p>・臨海工業地帯が形成されており、製造業の割合が比較的高く、大手造船所や電機工場が多く見られる。</p> <p>・周辺には下請け中小企業が多く見られ、事業所数をみると、従業員が20人未満の事業所が9割以上を占めている。</p> <p>・世界最大規模の大型放射光施設(SPring-8)等の先端科学技術施設を擁する播磨科学公園都市を中心としたまちづくりも推進されている。</p> <p>・平成16年度の常用有効求人倍率の月平均値は、0.46倍であり、全国の常用有効求人倍率の月平均値を大きく下回っており、依然として厳しい状況が続いている。</p>	<p>⑤【目標】</p> <p>・常用求職者の就職件数について月平均380人(最近5年間で最も高い379人を上回る)を達成すること。</p> <p>⑥【基盤整備】</p> <p>・播磨科学公園都市を核とした道路ネットワークの整備に努める中で、東西道路に比べ遅れている南北道路の整備に重点的に取り組む。</p> <p>・生活環境の利便性向上を図るため、地域住民の参画を得ながら待避車線の設置や見通しの改善等を行う西播磨「くらしの道」の整備に取り組む。</p> <p>・播磨科学公園都市では、現在、総合リハビリテーションセンターランチの建設が進められており、福祉・医療をはじめとする雇用機会増大が期待される。</p> <p>・大型放射光施設の産業利用を促進するほか、播磨科学公園都市を県産業集積条例に基づく拠点地区に指定し、不動産取得税の軽減、新規地元雇用、先端技術型事業に係る設備投資及び研究開発型企業に係る助成等により産業集積を促進する。</p> <p>⑦【地域雇用開発の促進】</p> <p>・各種助成、支援策に関する情報や相談のワンストップサービスの提供等により、新たな企業の立地促進等と相まって、医療、健康、福祉関連分野等での創業や事業進出を支援する。</p> <p>・ワークシェアリングの導入を促進するとともに、総合的な支援を図ること等により多様な雇用・就業機会の創出を促進する。</p> <p>・当地域の企業の新事業分野への進出や生産性の向上、当地域への立地等に際して必要とされる人材の育成及び確保を図る。そのため、関係機関と連携し、企業内教育訓練の促進を図ると共に、公共職業能力開発施設においても地域の訓練ニーズの把握に努め、効果的な職業能力開発、委託訓練等を実施する。</p> <p>・「地域労働相談・しごと情報広場」等において中高年齢者や新規学卒者、Uターン希望者等に対し、当地域における労働市場の状況、就職状況、職業能力開発に関する総合的な情報の提供や、当地域の産業構造・雇用構造を踏まえたきめ細やかな相談やキャリアカウンセリングを実施する。</p> <p>・インターネット上に企業情報や人材情報等を発信するサイトとして設置している「Hyogoしごとネット」により、求職者や企業等に対して積極的なしごと情報の提供に努める。</p>

都道府県	計画名(①)・区域(②)・期間(③)	④地域の特性及び状況	地域雇用開発を促進するための方策、目標
長崎県	<p>① 長崎・西海地域雇用機会増大計画(再策定)</p> <p>② 長崎市、西海市、長与町、時津町【2市2町1村】</p> <p>※ 区域の変更:有 市町村合併による変更 旧多良見町→諫早市(中央・島原雇用機会増大促進地域へ) 西海市西海町のうち旧瀬川村地域(現在県北雇用機会増大促進地域)→西海市</p> <p>※ 地域内での市町村合併 ・旧香焼町、伊王島町、高島町、野母崎町、三和町、外海町、琴海町→長崎市 ・旧西彼町、西海町、大島町、崎戸町、大瀬戸町→西海市</p> <p>③ 平成18年4月1日～平成23年3月31日(5年間)</p>	<p>・主要産業である大手・中堅造船では、一部では増産投資の動きも見られるものの、地場中小造船では、厳しい状況が続いており、地域の雇用情勢は低迷している。</p> <p>・グラバー園や長崎原爆資料館等観光資源の豊富な地域であるが、主要観光施設の入場者数、旅館やホテルの宿泊客数についても減少傾向にある。</p> <p>・長崎オランダ村の跡地に開業した商業施設の自己破産も雇用面に悪影響を及ぼしている。</p> <p>・コールセンターの誘致が進んでおり、現在県内に誘致したコールセンターの半分以上が本地域に集中している。</p> <p>・平成16年度の常用有効求人倍率の月平均値は、0.45倍であり、全国の常用有効求人倍率の月平均値を大きく下回っており、依然として厳しい状況が続いている。</p>	<p>⑤【目標】</p> <p>・計画期間における地域内の新規雇用創出人数を4,300人とする。</p> <p>⑥【基盤整備】</p> <p>・道路網の整備等と共に、九州新幹線長崎ルート等の交通整備により都市機能を充実させる。</p> <p>・「港からのまちづくり」に引き続き取り組み、都市機能とにぎわい空間の拡充を図るとともに、斜面市街地整備事業の整備等により魅力ある定住拠点づくりを推進する。</p> <p>・県内大学等の先端的な研究成果を事業化し、新事業創出を促進する。起業家を育成するため創業拠点(インキュベーター)を提供する等、研究開発に必要な創業拠点の整備・充実に努める。</p> <p>・助成金等による中小企業の経営革新支援等を通じ、地場企業の活性化、企業誘致の促進を図る。</p> <p>・公設試験研究機関の連携を強化し、分野を超えた多様なニーズに対応した研究を推進するため、県研究機関の連携を軸に大学や民間を含めた産学官連携によるプロジェクト研究を実施する。</p> <p>・海や山に恵まれた自然条件などを活用し、交流人口の拡大を目指したグリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムをさらに推進する。</p> <p>⑦【地域雇用開発の促進】</p> <p>・事業所の設置・整備を行い、地域内に居住する求職者等を雇用する事業所に対して、地域雇用開発促進助成金制度の周知に努めるとともに、その積極的な活用を図る。</p> <p>・高等技術専門校等の訓練施設や企業等が連携し、経営者、技術者等の多様な産業人材を育成していく。</p> <p>・長崎職業能力開発促進センター等との連携を密にし、離職者等の就職支援など訓練ニーズに応じた効果的な職業能力の開発を実施する。</p> <p>・ホームページによる県内求人情報及び求職者情報の提供、新規学卒者やUJiターン就職希望者のための企業合同説明会を積極的に開催する。</p>

都道府県	計画名(①)・区域(②)・期間(③)	④地域の特性及び状況	地域雇用開発を促進するための方策、目標
大分県	<p>① 大分北西部地域雇用機会増大計画(再策定)</p> <p>② 中津市、宇佐市、豊後高田市、日田市、杵築市、国見町、国東町、武蔵町、安岐町、九重町、玖珠町、姫島村 【5市6町1村】</p> <p>※ 区域の変更:有 日田市、玖珠町、九重町(ここのえまち)を追加</p> <p>※ 地域内での市町村合併 ・旧三光村、耶馬溪町、本耶馬溪町、山国町→中津市 ・旧宇佐市、安心院町、院内町→宇佐市 ・旧真玉町、香々地町→豊後高田市 ・旧山香町、大田村→杵築市 ・旧国見町、国東町、武蔵町、安岐町→国東市 ・旧天瀬町、大山町、前津江村、中津江村、上津江村→日田市</p> <p>平成18年4月1日 ③ ~平成23年3月31日 (5年間)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国東半島地域を中心に、半導体産業やその利用産業が多数立地し、デジタルカメラやプリンター等の電気・精密機器等の企業も集積している。</li> <li>・ダイハツ車体及びその協力工場の進出により、有効求人倍率も上昇。今後、増産体制を強化してきたことから、関連企業に対する誘致活動を強化して雇用の創出・拡大を図る。</li> <li>・日田市にはビール工場や清涼飲料水、焼酎工場等が立地している。</li> <li>・豊後高田市等に工業団地・適地が整備されており、今後新たな企業の立地が期待されている。</li> <li>・平成16年度の常用有効求人倍率の月平均値は、0.58倍であり、全国の常用有効求人倍率の月平均値を大きく下回っており、依然として厳しい状況が続いている。</li> </ul>	<p>⑤【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね2,000人程度の新たな雇用の創出を目指す。</li> </ul> <p>⑥【基盤整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車関連振興プログラムに基づく自動車関連産業、半導体関連産業、部品、材料産業の誘致を促進する。</li> <li>・自動車関連産業における地場産業の取引拡大や新規参入にあたっての課題解決に向けた取り組みを重点的に支援する。</li> <li>・産官学をはじめとした環境関連の技術開発を強化し、地域課題となっている廃棄物を再資源化するなど環境ビジネスの地域産業化を推進する。</li> <li>・新製品の企画から販売までの事業活動を一体的に支援する体制を整備し、企業のニーズに応じたきめ細かな支援策を実施する。</li> </ul> <p>⑦【地域雇用開発の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所の設置・整備に伴い、求職者等を雇い入れる事業主に対し、費用負担に応じて一定額を助成する国の助成制度活用を支援する。</li> <li>・工科短期大学校や日田高等技術専門校において、企業ニーズに応じた人材の育成に努める。</li> <li>・広報誌の発行やホームページによる地域の労働市場の状況、雇用に関する情報の提供を行う。</li> </ul>

都道府県	計画名(①)・区域(②)・期間(③)	④地域の特性及び状況	地域雇用開発を促進するための方策、目標
大分県	<p>① 大分南部地域雇用機会増大計画(再策定)</p> <p>② 佐伯市、臼杵市、津久見市、豊後大野市、竹田市 【5市】</p> <p>※ 区域の変更:有 市町村合併に伴う変更 旧犬飼町(現在求職活動援助地域)→豊後大野市</p> <p>※ 地域内での市町村合併 ・旧蒲江町、鶴見町、米水津村、上浦町→佐伯市 ・旧野津町→臼杵市 ・旧三重町、大野町、清川村、緒方町、朝地町、千歳村、犬飼町→豊後大野市 ・旧荻町、久住町、直入町→竹田市</p> <p>③ 平成18年4月1日 ～平成23年3月31日 (5年間)</p>	<p>・高速道路整備の進展による利便性の向上により、企業誘致、それに伴う既立地企業の業務拡大へとつなげ、新たな雇用の創出を図ろうとしているところである。</p> <p>・沿岸部では造船及びセメント等の臨海型工業が立地し、内陸部では繊維関連の軽工業が立地している。</p> <p>・伝統産業である醸造業は九州を代表する産地であり、近年は醸造技術を活かしたバイオテクノロジー分野やメカトロニクス及び精密機械加工の分野で地場企業が育ってきている。</p> <p>・平成16年度の常用有効求人倍率の月平均値は、0.39倍であり、全国の常用有効求人倍率の月平均値を大きく下回っており、依然として厳しい状況が続いている。</p>	<p>⑤【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね1,200人程度の新たな雇用の創出を目指す。</li> </ul> <p>⑥【基盤整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メカトロ、精密金属加工技術など造船業の基盤技術を下支えしていた技術を持った企業の新分野進出の支援をする。</li> <li>・新製品の企画から販売までの事業活動を一体的に支援する体制を整備し、企業のニーズに応じたきめ細かな支援策を実施する。</li> <li>・東九州自動車道及び中九州横断道路の整備促進を図り、企業誘致等の促進を行う。</li> <li>・コミュニティビジネスの立ち上げや新たな事業展開に対する支援を行う。</li> </ul> <p>⑦【地域雇用開発の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所の設置・整備に伴い、求職者等を雇い入れる事業主に対し、費用負担に応じて一定額を助成する国の助成制度活用を支援する。</li> <li>・工科短期大学校や日田高等技術専門校において、企業ニーズに応じた人材の育成に努める。</li> <li>・広報誌の発行やホームページによる地域の労働市場の状況、雇用に関する情報の提供を行う。</li> </ul>